

<JEC 検討委員会第 14 回全体会合、別紙資料> (2013 年 8 月 3 日) (於・航空会館)

~~~~~  
JEC 検討委員会の今後における取り組み課題と方針について (案)

JEC 検討委員会(寺西メモ) (一部)修正補足版)

1. JEC 検討委員会のこれまでの主な取り組み (2011 年 3 月～2013 年 8 月) :

- ・ 2011 年 3 月 11 日 (金) :
  - > 東日本大震災および福島第一原発事故の発生、深刻な多重災害に直面
- ・ 2011 年 3 月 21 日 (月) :
  - > JEC からのお見舞いメッセージ (「東北関東大震災の被災者の皆様方へ」)
- ・ 2011 年 4 月 10 日 (土) : (出席者 : 27 名)
  - > 緊急研究会を開催 : ゲスト講師・竹内敬二 (朝日新聞編集委員)  
「今回の大震災と原発事故をめぐって-報道現場からの問題提起-」
- ・ 2011 年 5 月 20 日 (金) : (出席者 : 37 名)
  - > 日本環境会議 (JEC) 「東日本多重災害復興再生政策検討委員会」 (以下、JEC 検討委員会) の発足会合 (JEC 検討委員会第 1 回全体会合)
  - > ゲスト報告 : 塩崎賢明 (神戸大学教授・JEC 理事)  
「今回の多重災害の復興再生への提言-阪神大震災からの教訓を踏まえて-」
- ・ 2011 年 5 月 27 日 (金) :
  - > JEC 検討委員会の発足声明公表
- ・ 2011 年 6 月 18 日 (土) : (出席者 : 43 名)
  - > JEC 検討委員会第 2 回全体会合
  - > ゲスト報告 : 清水修二 (福島大学副学長・同災害復興研究所所長)  
「福島原発事故の被害と今後の課題をめぐって」
  - > 報告 : 除本理史 (大阪市立大学准教授・JEC 常務理事)  
「福島原発事故の被害と補償をめぐって」
- ・ 2011 年 7 月 16 日 (土) : (出席者 : 29 名)
  - > JEC 検討委員会第 3 回全体会合
  - > ゲスト報告 : 石川幹子 (東京大学工学研究科教授)  
「東日本大震災復興計画の現在-宮城県及び仙南市町の実情を通して」
- ・ 2011 年 9 月 10 日 (土) : (出席者 : 30 名)
  - > JEC 検討委員会第 4 回全体会合
  - > ゲスト報告 : 小林光 (慶応大学教授・前環境省事務次官)  
「東日本大震災後の復興・再生と環境行政の新たな諸課題」
- ・ 2011 年 12 月 10 日 (土) : (出席者 : 27 名)
  - > JEC 検討委員会第 5 回全体会合
  - > ゲスト報告 : 原田純孝 (中央大学法科大学院教授)  
「大震災からの復興・再生と土地法制面における諸問題」
- ・ 2012 年 1 月 20 日 (土) : (出席者 : 27 名)
  - > JEC 検討委員会第 6 回全体会合

- ＞報告：堀畑まなみ（桜美林大学）・尾崎寛直（東京経済大学）・根本志保子（日本大学）・土井妙子（金沢大学）・除本理史（大阪市立大学）  
「福島原発事故による被害実態－飯舘村、浪江町住民からの聞き取り調査報告」
- ・2012年5月25日（金）：（出席者：20名）
  - ＞JEC 検討委員会第7回全体会合
  - ＞報告：窪田亜矢（東京大学准教授）  
「大槌町の歴史文化資源調査と復興まちづくり」
- ・2012年6月23日（土）：（出席者：30名）
  - ＞JEC 検討委員会第8回全体会合
  - ＞ゲスト報告：池田こみち（環境総合研究所副所長）  
「震災がれき（災害廃棄物）の広域処理の実情と問題点」
- ・2012年7月27日（金）：（出席者：27名）
  - ＞JEC 検討委員会第9回全体会合
  - ＞ゲスト報告：高橋敏彦氏（北上市市長）  
「自治体連携による沿岸被災地支援～北上市が実施する応急仮設住宅運営より～」
- ・2012年10月19日（金）：（出席者：32名）
  - ＞JEC検討委員会第10回全体会合
  - ＞報告：岡山信夫（農中総研専務取締役）  
「震災復興に向けての農中総研の取り組みと JEC 検討委員会への期待」
- ・2012年11月30日（金）：（出席者：24名）
  - ＞JEC 検討委員会第11回全体会合
  - ＞報告1：宮入興一（愛知大学教授）  
「震災復興行財政をめぐる諸問題と今後の諸課題」
  - ＞報告2：井上博夫（岩手大学教授）  
「同上－岩手県下の被災自治体の実情を中心に－」
- ・2013年1月25日（金）：（出席者：39名）
  - ＞JEC 検討委員会第12回全体会合
  - ＞報告1：小島延夫氏（弁護士・原子力損害賠償紛争解決センター仲介委員）  
「原子力損害賠償紛争解決センターでの解決の実際・状況」
  - ＞報告2：秋元理匡氏（弁護士・被害者訴訟弁護団）  
「小島報告へのコメント、および、対東電関係訴訟の動向と課題」
- ・2013年4月5日（金）：（出席者：54名）
  - ＞JEC 検討委員会第13回全体会合
  - ＞ゲスト報告1：大森正之氏（明治大学教授）  
「福島原発事故の被害をどうとらえるか－経済学の立場から」
  - ＞ゲスト報告2：山下祐介氏（首都大学東京准教授）  
「福島原発事故の被害をどうとらえるか－地域社会学の立場から」
  - ＞ゲストコメント1：中島肇（弁護士）  
「原子力損害賠償紛争審査会の指針における考え方」
  - ＞コメント2：淡路剛久（立教大学名誉教授）

- ・2013年6月8日（土）：（出席者：180名余）。
  - ＞日本弁護士連合会との企画協力による特別公開シンポジウム  
（「福島原発事故被害の補償・救済はこれでよいか？」）（於・弁護士会館）
- ・2013年8月3日（土）：（出席者：25名）
  - ＞「JEC 検討委員会の今後の課題と方針について」（寺西俊一）

---

\*上記の開催概要は、JEC の HP サイトに、順次、掲載。

\*以上のほか、WG や委託調査研究推進チームメンバー、その他有志等による現地調査活動として、この間に、福島原発事故による避難生活者からの聞き取り調査、原発被害の損害賠償に関する JA 福島中央会へのヒヤリング調査、南三陸町の復興・再生に関する現地視察調査などを実施。

\*JEC 準機関誌『環境と公害』（岩波書店）にて、第 41 巻第 1 号（2011 年 7 月刊）以降、<特集>「東日本大震災と原発事故」シリーズ①～⑨を編集・刊行（継続中）。

## **2. JEC 農中総研委託調査研究としての位置づけ（2012 年 10 月～）：**

株式会社農林中金総合研究所（以下、甲という）と日本環境会議（以下、乙という）は、2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災および福島第一原発事故にともなう日本の農業・林業・水産業及びそれらに依拠してきた地域社会（地域コミュニティ）へのかつてない甚大な被害の深刻さを受けとめ、それらの産業および地域社会（地域コミュニティ）の今後の復興・再生に向けた独自の調査研究（以下、当該調査研究という）を推進していくために、以下のように委託契約を締結する。

### **<調査研究の委託>**

1-1 甲は、乙に対して、当該調査研究の推進のための委託を行う。乙は、この委託を受けて、当該調査研究を推進する。

1-2 当該調査研究にあたっては、甲との協議を踏まえて、乙の事務局のもとに設置している「東日本多重災害復興再生政策検討委員会」がその推進と運営について責任をもち、同委員会のもとに別添資料 5. に記載した中核メンバーによる推進チームを編成する。

1-3 当該調査研究のテーマは「震災復興再生政策研究」とし、当面、①東日本大震災及び福島第一原発事故にともなう農業・林業・水産業への多面的な被害の実態把握とその評価に関する調査研究、②当該被害の救済・補償・回復・再生のために求められる諸政策に関する調査研究を実施する。

1-4 甲と乙は、適宜、当該調査研究の具体的な推進のために必要な連携と協力を行うものとする。

### **<農林中金総合研究所による委託調査研究推進チームのメンバー構成>**

- ①寺西俊一（日本環境会議事務局長・一橋大学教授）（環境経済学・環境政策論）
- ②長谷川公一（日本環境会議理事・東北大学教授）（環境社会学・地域コミュニティ論）
- ③村山武彦（日本環境会議常務理事・東京工業大学教授）（環境工学・災害リスク論）
- ④大久保規子（日本環境会議常務理事・大阪大学教授）（行政法・環境法学）
- ⑤除本理史（日本環境会議常務理事・大阪市立大学准教授）（環境経済学・環境被害論）
- ⑥山下英俊（日本環境会議常務理事・一橋大学准教授）（資源経済学・資源政策論）

- ⑦佐無田光（日本環境会議常務理事・金沢大学准教授）（地域経済学・地域政策論）
  - ⑧尾崎寛直（日本環境会議常務理事・東京経済大学）（環境社会学・地域福祉論）
- （＊必要に応じて、適宜、メンバーの補充を図るものとする。）

### 3. 上記契約にもとづく調査研究の体制とその進め方について：

- (1) 当該調査研究推進チームの責任者を寺西が務め、全体を統括する。
- (2) 当該調査研究推進チームの事務局を山下・尾崎にお願いする。
- (3) 当該調査研究推進チームの活動は、農中総研のメンバーとも協働して進め、協働の具体的なあり方については、適宜、岡山氏・石田氏・寺林氏と協議を行う。
- (4) JEC 検討委員会の全体会合と並行して、当面、次の3つの検討部会(WG)を立ち上げ、全体で情報を共有しつつ、相互に連携を図りながら、それぞれのWG単位での具体的な調査研究活動を進め、全体会合等で、それらの成果を集約していく。

~~~~~

① <原発被害補償検討部会> (WG1)：

部会顧問：淡路、部会長兼事務局長：除本
部会メンバー：尾崎、土井、根本、堀畑、等

② <復興行財政検討部会> (WG2) (仮称)：

部会顧問：宮入、部会長：井上（博）、部会事務局長：関
部会メンバー：寺西、川瀬（憲子）、等

③ <被災地域再生検討部会> (WG3) (仮称)：

部会顧問：保母、部会長：長谷川、部会事務局長：尾崎
部会メンバー：佐無田、山下、等

~~~~~

- (5) JEC シニアメンバー等には、適宜、当該調査研究に対する意見・助言をお願いする。
- (6) 新ニッセイ助成研（代表：長谷川）の取り組みとの調整・連携に配慮する。
- (7) 以上の調査研究の活動はJECHPに掲載し、研究成果は、適宜、『環境と公害』（岩波書店）の<特集>「東日本大震災と原発事故」シリーズや農中総研出版物等で公表していく。また、必要に応じて、対外的な提言等の発表、出版企画等も検討していく。

### 4. JEC検討委員会の今後の課題と方針案、当面のスケジュール案など：

- (1) 2013年8月31日（土）～9月1日（日）：第30回JEC宮城大会（>別紙、参照）での大会宣言、特別決議の原案作成
- (2) 上記3つのWGのコアメンバー等の確定と本格的な始動
- (3) 2014年3月11日（東日本大震災&フクシマ原発事故3周年）に向けた「JEC提言書」の作成と対外的発表（記者会見など）（政府や関係諸機関への手渡し・郵送）
- (4) 関係諸団体と協力・連携しつつ、「第2回特別公開シンポジウム」の企画開催
- (5) JEC検討委員会による3カ年の取り組み記録の編集刊行
- (6) 当面のスケジュール案について
  - ・2013年8月31日（土）～9月1日（日）：第30回JEC宮城大会
  - ・2013年10月19日（土）：JEC検討委員会第15回全体会合

・2013年11月29日（金）：JEC検討委員会第16回全体会合

(以上)